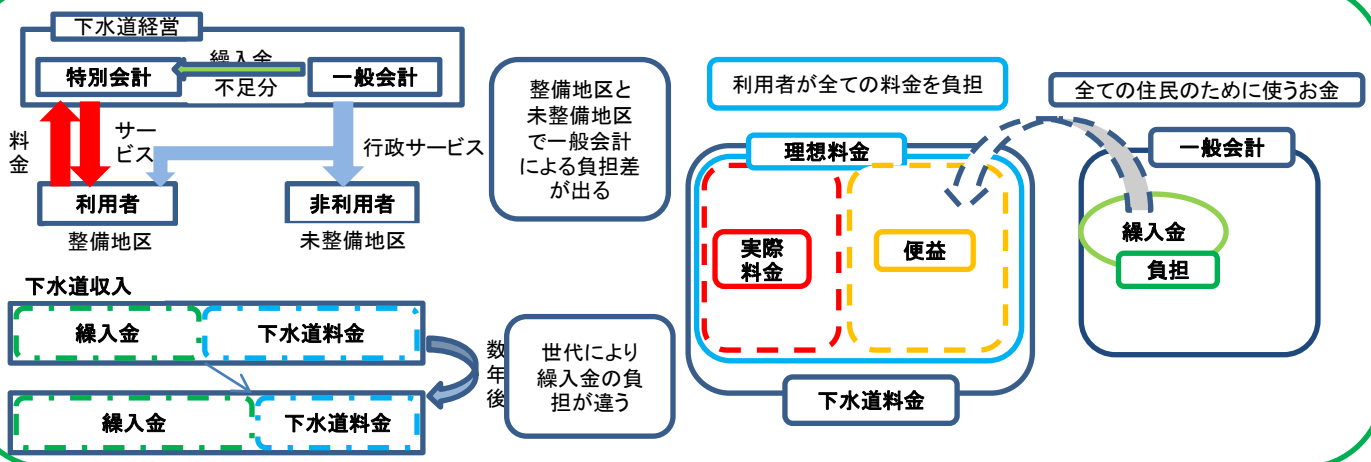
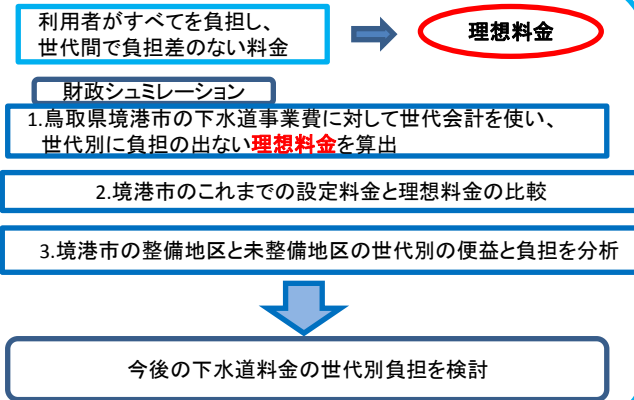
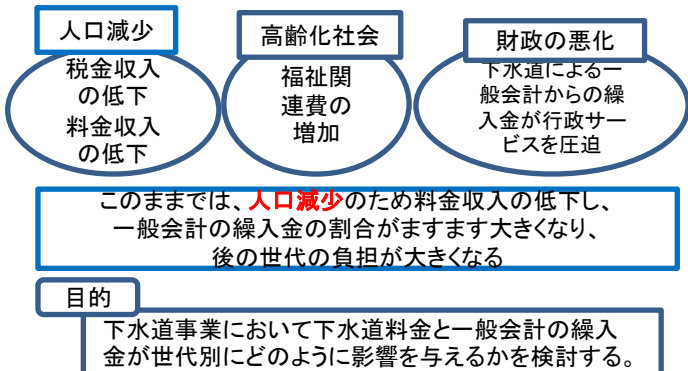


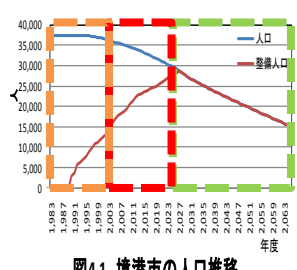
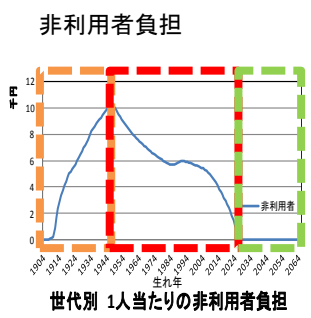
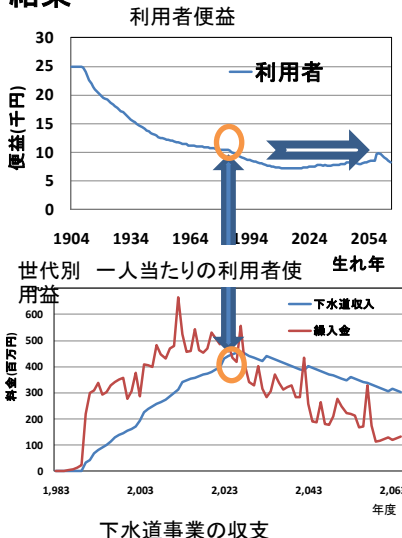
人口減少下の下水道事業の世代間負担に関する研究

2011.2.17 環境計画研究室 B06T7053X 松村恭兵

背景・目的



結果



- 非利用者人口 > 利用者人口
- 非利用者人口 < 利用者人口
- 非利用者人口 = 0

- ・1947年世代までは非利用者負担は増加
- ・1947年世代以降は非利用者負担は減少傾向
- ・2027年に下水道整備が完了 → 非利用者負担がなくなる

一般会計からの繰入金の割合を減少させることで利用者使用益は減少に転じる

まとめ

世代別の負担を平均化するだけならば利用者が全て下水道料金を払うことで解決する。しかし、それでは下水道料金が高額になり払うことは難しくなる。

課題

・利率や人口減少を考慮し、早い段階での料金の増額と利用者との差が大きい時期の一般会計の割合を減少させることが必要になると考えられる。